

一般乗合旅客自動車運送事業 運送約款

	運輸省告示第49号 昭和62年1月23日
一部改正	運輸省告示第626号 平成3年11月20日
一部改正	運輸省告示第149号 平成9年3月24日
一部改正	運輸省告示第140号 平成11年3月10日
一部改正	運輸省告示第395号 平成12年12月21日
一部改正	国土交通省告示第42号 平成14年1月31日
一部改正	国土交通省告示第569号 平成20年5月12日
一部改正	近運自一第444号 平成24年9月21日
一部改正	近運自一第1127号 平成26年3月20日
一部改正	近運自一第1114号 平成27年3月23日
一部改正	近運自一第684号 2019年10月23日
一部改正	近運自一第1133号 2021年3月30日
一部改正	近運自一第1252号 2025年3月14日

近鉄バス株式会社

〔目 次〕

第1章 総則〔第1条、第2条〕

第2章 旅客運送

第1節 運送の引受け〔第3条―第6条〕

第2節 乗車券類の発売と効力〔第7条―第22条〕

第3節 運賃及び料金〔第23条―第26条〕

第4節 旅客の特殊取扱い〔第27条―第43条〕

第5節 手回品〔第44条―第47条〕

第3章 荷物運送〔第48条―第54条〕

第4章 責任〔第55条―第60条〕

第5章 連絡運輸・共通乗車

第1節 連絡運輸〔第61条―第63条〕

第2節 共通乗車〔第64条〕

第1章 総則

(適用範囲)

第1条 当社の経営する一般乗合旅客自動車運送事業に関する運送契約は、この運送約款の定めるところにより、この運送約款に定めのない事項については、法令の定めるところ又は一般の慣習によります。

2 当社で使用することができるICチップを搭載した電子式証票(同様の機能有する媒体も含め、「ICカード」という。)の取り扱い及び運賃等に関しては、IC乗車券取扱規則を別に定め、この運送約款に定めがない場合又は運送約款と異なる取扱いの場合は、この規則によります。

3 当社がこの運送約款の趣旨、法令及び一般の慣習に反しない範囲でこの運送約款の一部条項について特約に応じたときは、当該条項の定めにかかわらず、その特約によります。

(係員の指示)

第2条 旅客及び荷主は、当社及び受託者(道路運送法第35条の規定により当社の経営する一般旅客自動車運送事業の管理を他の一般旅客自動車運送事業者に委託する場合(以下単に「委託する場合」という。)であって、その委託を受けたものをいう。以下同じ。)の運転者、車掌その他の係員が運送の安全確保と車内秩序の維持のために行う職務上の指示に従わなければなりません。

第2章 旅客運送

第1節 運送の引受け

(運送の引受け)

第3条 当社は、次条の規定により運送の引受け又は継続を拒絶する場合及び第5条の規定により運送の制限をする場合を除いて、旅客の運送を引き受けます。

(運送の引受け及び継続の拒絶)

第4条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、運送の引受け又は継続を拒絶することがあります。

(1) 当該運送の申込みがこの運送約款によらないものであるとき

(2) 当該運送に適する設備がないとき

(3) 当該運送に関し、申込者から特別な負担を求められたとき

(4) 当該運送が法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反するものであるとき

(5) 天災その他やむを得ない事由による運送上の支障があるとき

(6) 旅客が乗務員の旅客自動車運送事業等運輸規則の規定に基づいて行う措置

に従わないとき

- (7) 旅客が旅客自動車運送事業等運輸規則の規定により持込みを禁止された物品を携帯しているとき
- (8) 旅客が第 4 6 条第 3 項又は第 4 項の規定により持込みを拒絶された物品を携帯しているとき
- (9) 旅客が泥酔した者又は不潔な服装をした者、監護者に伴われていない小児等であつて、他の旅客の迷惑となるおそれのあるとき
- (1 0) 旅客が付添人を伴わない重病者であるとき
- (1 1) 旅客が感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染若しくは指定感染症（入院を必要とするものに限る。）の患者（これらの患者とみなされる者を含む。）又は新感染症の所見のある者であるとき

(運送の制限等)

第 5 条 当社は、天災その他やむを得ない事由による運送上の支障がある場合には、臨時に乗車券類（乗車券、座席券及び有料手回品切符をいう。以下同じ。）の発売の制限若しくは停止、乗車する自動車の指定、乗車区間の制限又は手回品の大きさ若しくは個数の制限をすることがあります。

- 2 当社は、前項の規定による制限、停止又は指定をする場合には、あらかじめ、その旨を関係の営業所その他の事業所（以下「営業所等」という。）及び主たる停留所に表示します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

(乗車券類の所持等)

第 6 条 旅客は、所定の乗車券類を所持しなければ乗車できません。ただし、乗車後当社の係員（委託する場合にあつては、受託者の係員を含む。以下同じ。）の請求に応じて所定の運賃及び料金を支払うときは、この限りではありません。

- 2 前項ただし書の規定は、座席定員制又は座席指定制の自動車については、乗車前に当社の係員の承諾を得た場合に限り、適用します。

第 2 節 乗車券類の発売と効力

(乗車券類の発売)

第 7 条 当社は、国土交通大臣又は地方運輸局長へ運賃を届け出て、乗車券類を営業所等において発売します。

- 2 当社は、定期乗車券以外の乗車券類を車内で発売することがあります。
- 3 当社は、第 1 項の規定にかかわらず、発売する乗車券類の種類、発売場所又は発売期間を指定することがあります。
- 4 当社は、前項の指定をしたときは、その旨を関係の営業所等に表示します。
- 5 当社は、地方運輸局長に届け出ることにより、指定した区間の乗車券類の発売における支払方法を指定することがあります。
- 6 当社は、前項の指定をしたときは、その旨を関係の営業所等及び主たる停留所に表示します。

(通学定期乗車券等の発売)

第 8 条 通学回数乗車券、通学定期乗車券又は通学定期回数乗車券は、旅客が学校教育法第 1 条に規定する学校、児童福祉法第 39 条に規定する保育所又は当社の指定する種類の学校に通学又は通園するものであることを証明する書類を提出したときに、通学又は通園に必要と認められる区間について発売します。

(通勤通学定期乗車券の発売)

第 9 条 通勤通学定期乗車券は、勤務先又は前条に規定する学校のいずれか一方を経由して通勤し及び通学する旅客が、前条に規定する書類を提出したときに、通勤及び通学に必要と認められる区間について発売します。

(団体乗車券の発売)

第 10 条 団体乗車券は、旅行目的及び行程を同じくするもので構成された当社が定める人数以上の旅客が他の旅客と混乗して乗車する場合に、あらかじめ当社の指定する区間を除き、旅客の請求により発売します。

2 当社は、前項において定める人数及び指定する区間を関係の営業所等に表示します。

3 学生団体乗車券の発売の範囲は、通学定期乗車券の発売条件に該当するもの及びその付添人（教職員及び幹旋人を含む。）とし、所定の書類を提出したときに発売します。

4 団体乗車券は、当社が認める場合を除き、座席定員制又は座席指定制の自動車には発売しません。

(定期乗車券の使用方法)

第 11 条 定期乗車券を所持する旅客は、その通用区間内において、乗車し、又は下車することができます。

2 定期乗車券を所持する旅客は、その通用期間内において、その使用回数を制限されません。

3 定期乗車券は、当社が認める場合を除き、座席定員制又は座席指定制の自動車には使用することができません。

(定期回数乗車券の使用方法)

第 12 条 定期回数乗車券を所持する旅客は、その通用期間内において、その券面に表示された日付に従い、1 日 2 回使用することができます。

2 定期回数乗車券は、当社が認める場合を除き、座席定員制又は座席指定制の自動車には使用することができません。

(乗車券類の通用期間)

第 13 条 乗車券類の通用期間は、券面表示のとおりとします。

2 券面に通用期間を表示しない乗車券は、第 37 条の規定による場合を除いて、通用期間を制限しません。

(乗車券類の呈示及び入鋏)

第 14 条 旅客は、当社の係員が乗車券類の点検のため、乗車券類の呈示を求めたとき

又は呈示された乗車券類に入鉄しようとするときは、これを拒むことはできません。

(身分証明書等の所持)

第15条 第8条、第9条又は第25条の規定により発売された乗車券を使用する旅客は、当該乗車券の使用資格を有することを証明する書類を所持しなければならず、かつ、当社の係員が当該書類の呈示を求めたときには、これを拒むことはできません。

2 前項の書類を所持せず、又は呈示を拒んだ旅客は、当該乗車券を当該乗車について使用できません。この場合において、当社は当該乗車券を一時領置することがあります。

(途中下車の場合)

第16条 普通乗車券、回数乗車券、定期回数乗車券又は団体乗車券を所持する旅客が、旅客の都合により乗車券面に表示された通用区間内で途中下車したときは、当該通用区間の全部について運送が終了したものとみなします。ただし、乗換えその他特に定める場合は、この限りではありません。

2 前項の規定は、座席券について準用します。

(運送継続拒絶の場合)

第17条 普通乗車券、回数乗車券、定期回数乗車券又は団体乗車券を所持する旅客が、第4条各号（第5号を除く。）の規定により、運送の継続を拒絶されたときは、乗車券面に表示された通用区間の全部について運送が終了したものとみなします。

2 前項の規定は、座席券について準用します。

(乗車券類の無効)

第18条 次の各号のいずれかに該当する乗車券類は、無効とします。

(1) 通用期間のある乗車券類で通用期間を経過したもの

(2) 券面表示事項の不明となった乗車券類又は券面表示事項をぬり消し若しくは改変した乗車券類

(3) 第8条又は第9条の規定により発売された乗車券で、その記名人が使用資格を失ったもの

(4) 第8条又は第9条の規定により発売された乗車券で、使用資格、氏名、年令、区間又は通学の事実を偽って購入したもの

(5) 身分又は資格を偽って発行された第25条に規定する運賃割引証で購入した乗車券

(6) その他不正の手段により取得した乗車券類

2 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該乗車券類を一時領置することがあります。この場合において、当社が旅客に悪意があると認めたときは、当該乗車券類を無効とします。

(1) 通用区間のある乗車券類をその通用区間外に使用したとき

(2) 記名のある乗車券をその記名人以外の者が使用したとき

(3) 第25条に規定する運賃割引証と引換えに発売された乗車券を運賃割引証の記名人以外の者が使用したとき

(4) その他乗車券類を不正に使用したとき

(乗車券類の引渡し及び回収)

第19条 旅客は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちに、その所持する乗車券類を当社の係員に引き渡し、又はその回収に応じなければなりません。

(1) 運送が終了したとき

(2) 第16条又は第17条の規定により運送が終了したものとみなされたとき

(3) 当該乗車券類が無効又は不要となったとき（次号に該当する場合を除く。）

(4) 第37条第1項の規定により払戻し又は引換えが行われたとき

(特殊な乗車券類の発売)

第20条 当社は、地方運輸局長へ届け出たところにより、特殊定期乗車券、特殊回数乗車券その他の乗車券類を発売することがあります。この場合には、その発売、効力及び特殊取扱いに関する事項でこの約款の規定と異なる取扱いをするものについては関係の営業所等に表示し、又は当該乗車券類に記載します。

(整理券の所持)

第21条 当社は、ワンマン運行の系統において運賃及び料金収受の都合上車内で整理券を発行することがあります。また、当社のICカードシステム又は磁気カードシステムに対応したカード式乗車券類（以下「カード」という。）を利用した場合の運賃及び料金収受の都合上カード読取機を設置することがあります。

2 旅客は、乗車する際交付された整理券を所持し、下車する際にはその整理券を当社の係員に引き渡さなければなりません。

3 カードを所持する旅客は、乗車並びに下車する際にはカードをカード読取機に読み取らせなければなりません。この場合は第2項の規定を適用しません。

4 第1項に規定する整理券を所持しない場合又は第2項に規定する引渡しを拒んだ場合若しくはカードをカード読取機に読み取らせなかった場合であって当社の係員が旅客の乗車した停留所を知ることができないときは、当該運行系統又は区間の始発の停留所から乗車したものとみなします。

(乗車券類を所持しない場合の支払方法の指定)

第22条 所定の乗車券類を所持せず乗車した旅客が、第6条第1項ただし書の規定により所定の運賃及び料金を支払うときは、あらかじめ当社が指定する区間においては、当社が地方運輸局長に届け出ることにより、その支払方法を指定することがあります。

2 前項の区間及び支払方法を指定したときは、その旨を関係の営業所等及び主たる停留所に表示します。

第3節 運賃及び料金

(運賃及び料金)

第23条 当社が旅客から収受する運賃及び料金は、乗車時（定期乗車券、定期回数券乗車券及び乗降停留所を指定した回数乗車券においては当該乗車券の購入時）において国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出て実施しているものによります。

(小児の無賃運送)

第24条 当社は、旅客（6歳未満の小児を除く。）が同伴する1歳以上6歳未満の小児については旅客1人につき1人を無賃とし、1歳未満の小児については無賃とします。

(運賃の割引)

第25条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出たところにより、運賃を割引きます。

(1) 身体障害者福祉法第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者若しくは都道府県知事（政令指定都市又は中核市にあっては、市長）の発行する知的障害者の療育手帳の交付を受けている者が、本人であることを確認したとき及びその介護人が介護のために乗車するとき

(2) 児童福祉法第12条の4及び第41条から第44条までに規定する諸施設により養護等を受けている者及びその付添人が養護等のため乗車する場合であつて、保護施設の長が発行する所定の運賃割引証を提出したとき

2 前項の介護人又は付添人の割引は、当社において介護又は付添いの必要を認めた場合に限りします。

第26条 当社は、前条の規定により割引をする場合を除き、国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出たところにより、区間若しくは期間を限り、又は一定の旅客に対して運賃を割引きます。

第4節 旅客の特殊取扱い

(旅客の都合による運賃及び料金の払戻し)

第27条 当社は、乗車券類を所持する旅客が、その都合によって乗車を取りやめたときは、旅客の請求により次の各号に規定する運賃又は料金の払戻しをします。

(1) 未使用の普通乗車券及び団体乗車券にあっては、通用期間内に限りその運賃額

(2) 未使用回数乗車券にあっては、当該回数乗車券の運賃額から、既使用券片を普通乗車運賃に換算した額（磁気カード回数乗車券の場合は既使用額）を控除した残額

(3) 定期乗車券及び定期回数乗車券にあっては、通用期間前のものについてはその運賃額、通用期間内のものについては通用期間の始めの日から払戻しの請求があった日までを使用済み期間とし、これを1日2回乗車の割合で普通旅客運賃に換算し、その金額を運賃額から控除した残額

(4) 座席券にあっては、指定した自動車の発車時刻の2時間前（当社がこれ以降の期限を定めて関係の営業所等に表示した場合は当該期限）までに払い戻しの請求があった場合に限りその料金額

2 前項の払戻しに際しては、次の各号に掲げる範囲内で当社が別に定める額の手

数料を申し受けます。

- (1) 普通乗車券 ((4) に掲げる場合を除く。) 及び団体乗車券 110 円以内
- (2) 回数乗車券 210 円以内
- (3) 定期乗車券及び定期回数乗車券 520 円以内
- (4) 乗車する自動車を指定した普通乗車券又は座席券

イ 乗車日の前日から起算してさかのぼって 1 1 日目までに払戻しの申出をした場合 110 円以内

ロ 乗車日の前日から起算してさかのぼって 1 0 日目から 8 日目までに払戻しの申出をした場合 運賃又は料金の 20%に相当する額以内

ハ 乗車日の前日から起算してさかのぼって 7 日目から 1 日目までに払戻しの申出をした場合 運賃又は料金の 30%に相当する額以内

ニ 乗車日の前日から指定した自動車の発車時刻の 2 時間前までに払戻しの申出をした場合 運賃又は料金の 50%に相当する額以内

ホ 指定した自動車の発車時刻の 2 時間前以降に払戻しの申出をした場合運賃又は料金の 100%に相当する額以内

(割増運賃等)

第 2 8 条 当社は、旅客が次の各号のいずれかに該当するときは、その旅客から、その旅客が乗車した区間に対応する普通旅客運賃及び料金（手回品料金を除く。以下本節中同じ。）並びにこれと同額の割増運賃及び割増料金を申し受けます。この場合において、当社の係員が旅客の乗車した停留所を知ることができないときは、始発の停留所から乗車したものとみなします。

- (1) 当社の係員が第 1 4 条の規定により乗車券類の呈示を求めたときに有効な乗車券類を呈示せず、かつ、当社の係員の請求に応じて運賃及び料金の支払いをしなかったとき
- (2) 当社の係員が第 1 9 条の規定により乗車券類の引渡しを求めた場合にこれを拒んだとき
- (3) 乗車券類を不正乗車的手段として利用したとき
- (4) 当社の指定する運行系統において所定の運賃又は料金を支払わないで乗車したとき

2 当社は、前項の規定にかかわらず、定期乗車券を所持する旅客が、第 1 8 条の規定によりその定期乗車券を無効とされたときは、その旅客から次の各号に規定する普通旅客運賃及びこれと同額の割増運賃を申し受けます。

- (1) 通用期間開始前の定期乗車券をその期間開始前に使用したときは、券面表示の区間を発売の日からその事実を発見した日まで毎日 2 回ずつ乗車したものと計算した普通旅客運賃
- (2) 通用期間満了後の定期乗車券をその期間満了後に使用したときは、券面表示の区間を通用期間満了の日の翌日からその事実を発見した日まで毎日 2 回ずつ乗車したものと計算した普通旅客運賃
- (3) 定期乗車券を使用する旅客がその使用資格を失った後に使用したときは、券

面表示の区間を使用資格を失った日からその事実を発見した日まで毎日2回ずつ乗車したものとして計算した普通旅客運賃

(4) 定期乗車券を使用して、その券面表示の区間以外の区間を乗車したときは次の区分に従い計算した普通旅客運賃

イ 区間の連続していない2枚以上の定期乗車券を使用したとき その定期乗車券の通用期間開始の日（開始の日が異なるときは、その事実を発見した日に近い開始の日）からその事実を発見した日まで各定期乗車券の券面表示区間と券面表示区間以外の乗車区間を通じた区間を毎日2回ずつ乗車したものとして計算した普通旅客運賃

ロ 定期乗車券の区間と連続していない乗降停留所を指定した回数乗車券を合わせて使用したとき 定期乗車券及び回数乗車券の券面表示区間と券面表示区間以外の乗車区間を通じた区間（当社の係員が旅客の乗車した停留所を知ることができないときは、始発の停留所から乗車したものとみなす。）を回数乗車券の使用済みの券片数に相当する回数乗車したものとして計算した普通旅客運賃

ハ イ及びロに掲げる場合以外るとき その乗車した区間（当社の係員が旅客の乗車した停留所を知ることができないときは、始発の停留所か乗車したものとみなします。）に対応する普通旅客運賃

(5) その他定期乗車券に関し不正の行為を行ったときは、券面表示の区間を通用期間開始の日からその事実を発見した日まで毎日2回ずつ乗車したものとして計算した普通旅客運賃

(乗越し)

第29条 旅客は、あらかじめ、当社の係員の承諾を得たときは、前条の規定にかかわらず、次の各号に規定する金額を支払い既に支払った運賃額に対応する区間を越えて乗車することができます。

(1) 定期乗車券、定期回数乗車券、乗降停留所を指定する回数乗車券又は割引の乗車券を所持する旅客については、その所持する乗車券の券面表示の区間を越えて乗車する区間に対応する普通旅客運賃及び料金

(2) 団体乗車券を所持する旅客については、乗車する区間に対応する団体旅客運賃及び料金と既に収受した運賃及び料金との差額

(3) 前2号の乗車券以外の乗車券を所持する旅客については、乗車する区間に対応する普通旅客運賃及び料金と既に収受した運賃及び料金との差額

(乗車券類の紛失)

第30条 旅客が乗車券類を紛失した場合において、当社の係員がその事実を認めることができないときは、その乗車区間に対応する普通旅客運賃及び料金を申し受けます。

(誤乗)

第31条 旅客が乗車券の券面表示の区間と異なる区間に誤って乗車した場合において、当社の係員がその事実を認めることができるときは、その乗車区間に対応す

る普通旅客運賃及び料金を申し受けた上、乗車券を有効に使用できるよう誤って乗車したことを証明する措置を講じます。

(誤購入)

第32条 旅客が停留所名の類似その他の事由によって、誤って乗車券類を購入した場合において、当社の係員がその事実を認めることができるときは、旅客の希望する乗車券類と取り換えます。この場合において、既に収受した運賃及び料金と正当な運賃及び料金とを比較し、不足額は追徴し、過剰額は払い戻します。

(誤払い)

第33条 旅客が当社の指定する運行系統において誤って運賃及び料金を支払った場合において、当社の係員がその事実を認めることができるときは、誤払いに係る金額を精算します。

(定期乗車券等の種類又は区間の変更)

第34条 当社は、旅客の請求により、その所持する定期乗車券又は定期回数乗車券の種類又は区間を変更します。この場合においては、当社は、変更を必要とする理由を証明する書面の提出を求めます。

2 前項の場合には、次の算式により算出された金額を追徴し、又は払い戻します。この場合においては、520円以内で当社が別に定める額の手数料を申し受けます。

原券の券面表示の運賃額……………A

新券の券面表示の運賃額……………B

通用期間（日数）（1ヶ月：30 3ヶ月：90 6ヶ月：180）……………

…C

残通用期間（日数）（請求日も残通用日数とする）……………D

$(A \times D / C) \sim (B \times D / C)$

(定期乗車券等の書換え)

第35条 当社は、旅客の請求により、券面表示事項の不鮮明となった定期乗車券又は定期回数乗車券の書換えをします。この場合においては、520円以内で当社が別に定める額の手数料を申し受けます。

(定期乗車券等の再発行)

第36条 当社は、旅客の紛失した定期乗車券又は定期回数乗車券については、再発行をしません。ただし、災害その他の事故によりその滅失の事実を証明する官公署発行の証明書を提出したときは、旅客の請求により原券と同一の効力を有する新券を発行します。この場合においては、520円以内で当社が別に定める額の手数料を申し受けます。

(乗車券類の様式変更等の場合の取扱い)

第37条 当社は、乗車券類の様式変更その他当社の都合により既に発行した乗車券類を無効とするときは、次項の規定による表示を行ったうえ、旅客の請求により、同項の期間内において次の各号のいずれかに該当する取扱いをします。

(1) 次に掲げる金額の払戻し

イ 普通乗車券又は座席券については、券面表示の運賃額又は料金額

ロ 回数乗車券については、次の算式により算出された金額

券面表示の運賃額……………

…A

総券片表示金額……………

…B

残券片表示金額……………

…C

$$A \times C / B$$

但し、磁気カード回数乗車券にあつては次の算式により算出された金額

券面表示の運賃額……………A

カード利用可能額……………B

カード残額 ……………C

$$A \times C / B$$

ハ 定期乗車券又は定期回数乗車券については、次の算式により算出された金額

券面表示の運賃額……………A

通用期間（日数）（1ヶ月：30 3ヶ月：90 6ヶ月：180）……………B

請求の日における残通用期間（日数）（請求日も残通用日数とする） C

$$A \times C / B$$

（2）既に発行した乗車券類と同一の効力を有する乗車券類との引換え

2 当社は、乗車券類を無効とする日の少なくとも1月前に、次の各号に掲げる事項を営業所等及び当該乗車券類に係る運行系統を運行する自動車内に表示します。

（1）乗車券類を無効とする日

（2）表示の日から無効とする日の少なくとも2月後の日までの期間内に限り前項に規定する取扱いをする旨

（運賃及び料金の変更の場合の取扱い）

第38条 旅客は、当社がその運賃又は料金を変更した場合において、その変更前に既に購入した乗車券類のうち、定期乗車券、定期回数乗車券及び乗降停留所を指定した回数乗車券については、そのまま有効なものとして使用でき、その他の乗車券類については、券面表示額による新旧の差額を加算した場合に限り有効なものとして使用できます。ただし、前条の規定により、その乗車券類が無効となった日以後は、この限りではありません。

（再購入後の払戻し）

第39条 定期乗車券又は定期回数乗車券を再購入後旅客が紛失した乗車券を発見し、新券と共に旧券を呈示し、払戻しの請求をした場合は、旧券について第37条の規定の例により払戻しをします。この場合においては、520円以内で当社が別

に定める額の手数料を申し受けます。

(運行中止の場合の取扱い)

第40条 当社は、当社の自動車が運行を中止したときは、その自動車で乗車している旅客に対して、その選択に応じ、次の各号のいずれかに該当する取扱いをします。ただし、定期乗車券を所持する旅客については第1号から第3号までの規定を適用しません。

- (1) 券面表示額と既に乗車した区間に対応する運賃及び料金との差額の払戻し
- (2) 前号の払戻しを受けることができる証票の発行
- (3) 前途の区間を乗車することができる証票の発行
- (4) その旅客の乗車停留所までの無賃送還

2 当社は、前項第4号の規定により無賃送還された旅客であつて、次の各号に該当する者に対しては、当該各号の取扱いをします。

- (1) 普通乗車券又は座席券を所持する旅客に対しては、その選択に応じ、既に収受した運賃若しくは料金の払戻し又は券面表示の区間を乗車することができる証票の発行
- (2) 回数乗車券を所持する旅客に対しては、その選択に応じ、当該券片と引換えに、当該券片に係る運賃額の払戻しを受けることができる証票又は券面表示の区間を乗車することができる証票の発行
- (3) 定期回数乗車券を所持する旅客に対しては、券面表示の区間の全部について当該運送が終了したものとみなした上、券面表示の区間を乗車することができる証票の発行
- (4) 乗車券類を所持しない旅客であつて運賃又は料金を支払ったことが明らかな者に対しては、その選択に応じ、既に収受した運賃若しくは料金の払戻しを受けることができる証票又は運賃若しくは料金に対応する区間を乗車することができる証票の発行

3 前2項の規定は、当社がその負担において前途の運送の継続又これに代わる手段を提供した場合においてこれを利用した旅客及び運行中止について責任のある旅客については、適用しません。

4 前3項の規定は、第16条ただし書の規定により途中下車した旅客が、自動車の運行中止のため、その後の乗車をするできなくなった場合に準用します。

第41条 当社は、当社の自動車が運行を中止したため、運行中止の区間に係る乗車券類を所持する旅客が乗車できなくなったときは、その請求により、次の各号に規定する取扱いをします。ただし、定期乗車券を所持する旅客に対する運賃の払戻しは、運行中止の期間が引き続き24時間を超える場合に限り行います。

- (1) 運行中止の期間内において有効な未使用の乗車券（次号の乗車券を除く。）又は座席券を所持する旅客に対しては、既に収受した運賃及び料金の払戻し又は乗車券類の通用期間の延長
- (2) 運行中止の期間内において有効な回数乗車券（乗降停留所を指定するものに限る。）、定期乗車券又は定期回数乗車券を所持する旅客に対しては、その選択に応じ、運行中止日数に対応する乗車券の通用期間の延長又は次により

算出された金額の払戻し

イ 回数乗車券の場合

券面表示の運賃額..... A

総券片数 B

残券片数（運行中止の日数の2倍を限度とする。） C

$$A \times C / B$$

但し、磁気カード回数乗車券にあつては次の算式により算出された金額の払戻し

券面表示の運賃額..... A

カード利用可能額 B

カード残額 C

$$A \times C / B$$

ロ 定期乗車券及び定期回数乗車券の場合

a 通用区間の全部について払戻しの請求があつた場合（cに該当する場合を除く。）

券面表示の運賃額 A

通用期間（日数） B

運行中止日数 $\left(\begin{array}{l} \text{（運行中止の初日における残）} \\ \text{（通用日数を限度とする。）} \end{array} \right)$ C

$$A \times C / B$$

b 通用区間の一部について払戻しの請求があつた場合（cに該当する場合を除く。）

券面表示の運賃額 A

払戻しの請求をしない区間に対応する原券と同一通用

期間の運賃額 B

通用期間（日数） C

運行中止日数 $\left(\begin{array}{l} \text{（運行中止の初日における残）} \\ \text{（通用日数を限度とする。）} \end{array} \right)$ D

$$(A - B) / C \times D$$

c 通用区間の全部又は一部について払戻しの請求があつた場合において請求に係る区間の一部に乘車できる区間があるときは、運行中止の初日から払戻しの請求があつた日までは乗車できる区間については乗車したものとみなし、通用区間の全部について払戻しの請求があつたときにはaにより算出される金額から、通用区間の一部について払戻しの請求があつたときにはbにより算出される金額から、それぞれ、乗車したものとみなした区間に対応する原券と同一通用期間の運賃額を日割りにした金額に運行中止の初日から払戻しの請求があつた日までの日数を乗じた金額を控除した残額

2 前項の規定は、当社がその負担において当該運送に代わる手段を提供した場合

においてこれを利用した旅客及び運行中止について責任のある旅客については、適用しません。

(運賃の払戻し場所等)

第42条 当社は、本節の規定による運賃及び料金の払戻し又は乗車券類の引換え、取替え、書換え若しくは再発行を次に掲げる場所において行います。ただし、関係の営業所等に表示して払戻しをする場所を指定したときは、この限りでありません。

(1) 普通乗車券については、車内及び営業所等

(2) 普通回数乗車券については、営業所

(3) 定期乗車券、定期回数乗車券、通学回数乗車券、団体乗車券及び座席券については、発売した営業所等

(端数の処理)

第43条 当社は、本節の規定により運賃及び料金の追徴又は払戻しをする場合は、10円を単位として行います。この場合において、計算上生じた端数は四捨五入とします。

第5節 手回品

(無料手回品)

第44条 旅客は、自己の身の回り品のほか、次の各号に掲げる制限以内の手回品(旅客の携行する物品で当社が引渡しを受けないものをいう。以下同じ。)を無料で車内に持ち込むことができます。

(1) 総重量 10キログラム

(2) 総容積 0.027立方メートル(0.3メートル立方)

(3) 長さ 1メートル

(有料手回品)

第45条 旅客は、その携行する手回品(前条の規定により無料で車内に持ち込むことができる手回品を除く。)で次の各号に該当するものを手回品料金を支払って車内に持ち込むことができます。ただし、当社は、他の旅客の迷惑となるおそれのある手回品の持込みを拒絶することがあります。

(1) 重量 30キログラム以内の物品

(2) 容積 0.25立方メートル以内の物品

(3) 長さ 2メートル以内の物品

(手回品の持込み制限)

第46条 旅客は、前2条の規定にかかわらず、第4条第7号の物品を車内に持ち込むことができません。

2 当社は、旅客の手回品の中に前項の物品が収納されているおそれがあると認めるときは、旅客に対し手回品の内容の明示を求めることがあります。

3 当社は、前項の規定による求めに応じない旅客に対して、前2条の規定にかかわらず、その手回品の持込みを拒絶することがあります。

4 当社は、旅客が第2項の規定による求めに応じた場合においてその手回品の内

物が第1項の物品と類似し、かつ、これと識別が困難であるときは、旅客がこれらの物品でない旨の相当の証明をしない限り、前2条の規定にかかわらず、その手回品の持込みを拒絶することがあります。

(有料手回品切符)

第47条 有料手回品切符については、第16条、第17条、第27条から第33条まで、第37条、第38条及び第40条から第43条までの規定を準用します。この場合において、第27条から第29条まで、第37条、第38条及び第40条から第42条までの規定の準用については、普通乗車券の例により取り扱います。

第3章 荷物運送

(荷物運送の引受け)

第48条 当社は、旅客(第8条又は第9条に規定する乗車券を所持する旅客を除く。)の手荷物について、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、運送を引き受けます。

- (1) 第4条第1号から第5号までの場合に相当するとき
- (2) 第45条に規定された制限を超える物品であるとき
- (3) 第46条第1項の物品であるとき
- (4) 第46条第3項又は第4項の規定により持込みを拒絶すべき物品に相当する物品であるとき
- (5) 当該物品について、荷造りが必要と認められる場合に、相当の荷造りがなされていないとき
- (6) その他運送に支障を及ぼし、又は旅客に迷惑を及ぼすおそれのあるとき

2 当社は、小荷物については、特約により運送を引き受けます。ただし、前項各号のいずれかに該当する場合には、運送を引き受けません。

第49条 当社は、荷物の運送を営業所及び当社の指定する場所で引き受けます。

2 当社は、前項の指定をしたときは、その旨を関係の営業所等に表示します。ただし、小荷物に係る指定については、この限りではありません。

(運送の制限等)

第50条 当社は、手荷物の運送について、旅客の使用する乗車券の種別により運送個数を制限することがあります。

2 当社は、前項の規定による制限をする場合には、あらかじめ、その旨を関係の営業所等に表示します。

3 第5条の規定は、手荷物の運送について準用します。

(荷物運賃)

第51条 荷物の運賃は、当社が荷送人から荷物を受け取った時において、実施しているものによります。

(荷物切符)

第52条 当社は、荷物の運送を引き受けたときは、特約のある場合を除き、一定の様式の荷物切符を発行します。

(荷物の引渡し)

第53条 当社は、運送した荷物を着地最寄りの営業所又は当社の指定する場所において荷物切符と引換えに引き渡します。この場合において、当社は、荷物切符の持参人が荷受人であるかどうかを確かめる責を負いません。

2 当社は、荷物切符の紛失その他の理由により荷物の引渡しを請求する者が荷物切符を提出できないときは、その者が正当な荷受人であることを証明しない限り荷物の引渡しをしません。

(引渡不能の荷物に対する処分等)

第54条 当社は、荷物が到着した日から1週間以内に荷受人が荷物の引渡しを請求しないとき又は荷物の引渡しについて争いがあるときは、荷物の引渡しに代えてその荷物を供託し又は相当の期間を定めて催促した後に競売してその金額を供託することがあります。

2 当社は、前項の規定による荷物の供託又は競売をしたときは、荷送人に対しその旨を通知します。

第4章 責任

(旅客に関する責任)

第55条 当社は、当社の自動車（委託する場合にあっては、委託を受けた者の自動車を含む。）の運行によって、旅客の生命又は身体を害したときは、これによって生じた損害を賠償する責に任じます。ただし、当社及び当社の係員が自動車の運行に関し注意を怠らなかったこと、当該旅客又は当社の係員以外の第三者に故意又は過失のあったこと並びに自動車に構造上の欠陥又は機能の障害がなかったことを証明したときは、この限りではありません。

2 前項の場合において、当社の旅客に対する責任は、その損害が車内において、又は旅客の乗降中に生じた場合に限りします。

第56条 当社は、前条の規定によるほか、その運送に関し旅客が受けた損害を賠償する責に任じます。ただし、当社及び当社の係員が運送に関し注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りではありません。

(手回品等に関する責任)

第57条 当社は、その運送に関し、旅客の手回品及び着衣、メガネ、時計その他の身の回り品について滅失又はき損によって生じた損害を賠償する責に任じません。ただし、当社又は当社の係員がその滅失又はき損について過失があったときは、この限りではありません。

(荷物に関する責任)

第58条 当社は、第48条第1項又は第2項の規定により運送を引き受けた荷物の滅失又はき損によって生じた損害を賠償する責に任じます。ただし、当社及び当社の係員が荷物の受取、引渡し、保管及び運送に関して注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りではありません。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、貨幣、有価証券その他の高価品については、荷送人が託送しようとするときに、その種類及び価額を明告しない限り、その滅失又はき損によって生じた損害を賠償する責に任じません。

3 第1項の場合において、当社の荷主に対する責任は、荷物の引き渡しを受けたときに始まり、これを荷主に引き渡したときに終わります。

(異常気象時等における措置に関する責任)

第59条 当社は、天災その他当社の責に帰することができない事由により輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたときは、これによって旅客又は荷主が受けた損害を賠償する責に任じません。

(旅客及び荷主の責任)

第60条 当社は、旅客若しくは荷主の故意若しくは過失により、又は旅客若しくは荷主が法令若しくはこの運送約款の規定を守らないことにより当社が損害を受けたときは、その旅客又は荷主に対し、その損害の賠償を求めます。

第5章 連絡運輸・共通乗車

第1節 連絡運輸

(連絡乗車券等)

第61条 連絡運輸による運送を利用しようとする旅客は、当社又は連絡運輸に係る運送事業者の発行する連絡運輸に係る乗車券類（以下「連絡乗車券」という。）を所持しなければなりません。

2 連絡乗車券は、当社の区間については、当社の乗車券類とみなします。

3 連絡乗車券を所持して当社の自動車に乗車する旅客に対しては、当社の区間については、当社の運送約款の規定を適用します。

4 当社は、前項の規定にかかわらず、当社の区間についても連絡運輸に係る他の運送事業者の約款を優先的に適用することがあります。この場合には、当社は、その旨を関係の営業所等に表示します。

第62条 連絡乗車券の通用期間は、券面表示のとおりとします。

(責任)

第63条 当社は、当社の運送のために連絡乗車券を所持する旅客に損害を与えたときは、第4章に規定するところにより、その損害を賠償する責に任じます。

第2節 共通乗車

(共通乗車券等)

第64条 当社の指定する運行系統を運行する自動車に乗車しようとする旅客は、当社の発行する乗車券類又は他の事業者の発行する当社との共通乗車に係る乗車券類（以下「共通乗車券」という。）を所持しなければなりません。ただし、乗車後当社の係員の請求に応じて所定の運賃及び料金を支払う場合は、この限りではありません。

2 前項の自動車に乗車する旅客の所持する共通乗車券は、第34条の場合を除き、当社の乗車券類とみなします。

3 共通乗車券を所持して第1項の自動車に乗車する旅客に対しては、当社の運送約款の規定を適用します。

2015年4月1日
一部改正 2017年4月1日
一部改正 2017年12月1日
一部改正 2019年10月1日
一部改正 2022年9月1日

近鉄バス株式会社

ＩＣ乗車券取扱規則

第１章 総 則

（目的）

第１条 この規則は、近鉄バス株式会社（以下「当社」という。）で使用することができるＩＣチップを搭載した電子式証票（同様の機能を有する媒体も含む。以下「ＩＣカード」という。）の取り扱い及び運賃等に関して必要な事項を定め、旅客の利便性向上と円滑な利用の促進を図ることを目的とします。

（適用範囲）

第２条 ＩＣカードによる当社の旅客運送について、当社運送約款に定めがない場合または運送約款と異なる取り扱いの場合は、この規則が優先します。

２ この規則に定めのない事項については、当社運送約款、または当社で使用可能なＩＣカードの発行者が定める規定等の定めるところによるほか、この運送約款に定めのない事項については、法令の定めるところまたは一般の慣習によります。

３ この規則が変更された場合、以後のＩＣカードによる旅客の運送等については、変更された規則の定めるところによります。

４ 当社とＩＣカードによる共通利用が可能な社局内の運送等については、当該社局の運送約款等の定めによります。

（用語の意義）

第３条 この規則における主な用語の意義は、次の各号に掲げるとおりとします。

- （１）「ストアードフェア」（以下「ＳＦ」という。）とはＩＣカードに予め電子的に記録された金銭的価値で、運賃の支払い等に充当するものをいいます。
- （２）「ポストペイ」とは、ＩＣカードで当社のバスに乗車した場合の片道普通旅客運賃を後払いすることをいいます。
- （３）「プリペイド」とは、ＩＣカードで当社のバスに乗車した場合の運賃相当額をＳＦにて支払うことをいいます。
- （４）「チャージ」とは、ＩＣカードに入金してＳＦを積み増しすることをいいます。
- （５）「ＩＣカード読取機」とは、ＩＣカードからの情報を読み取りまたは書き込みするために、バス車内の乗降口等に設置された装置をいいます。
- （６）「記名人」とは、当社のバスで使用可能なＩＣカードに本人名が記載されている旅客をいいます。
- （７）「特別割引用ＩＣカード」とは、第１種身体障がい者・介護者、および第１種知的障がい者・介護者用特別割引ＩＣカードをいいます。

（契約の成立時期及び適用規定）

第４条 ＩＣカードによる旅客運送の契約は、乗車時にＩＣカードをＩＣカード読取機に触れて

乗車記録をしたときに成立します。

2 前項の規定により契約の成立した時以後における取り扱いは、別段の定めをしない限り、全てその契約の成立したときの規定によります。

(旅客の同意)

第5条 旅客は、この規則及びこれに基づいて定められた規定を承認し、かつ、これに同意したものとします。

(ＩＣカード取扱区間等)

第6条 当社は、ＩＣカードが使用できる車両、またはＩＣカード読取機等にはＩＣカードを取り扱う旨の所定の標識を表示するとともに、ＩＣカード取扱車の運行区間を関係の営業所その他の事業所（以下「営業所等」という。）に掲示します。

(ＩＣカード取扱区間等の制限、または停止)

第7条 当社は、旅客運送等の円滑な実施を確保するため等、必要があるときは、次に掲げるＩＣカードの利用の制限または停止を行います。

(1) 乗車区間、乗車経路、乗車方法もしくは乗車するバス車両の制限。

(2) 発売もしくは再発行等を行う箇所、枚数、時間及び方法の制限または停止。

2 前項の規定による制限または停止をする場合には、その旨を当該車両や営業所等に掲示します。

3 本条に基づくＩＣカードの利用の制限または停止に対し、当社はその責を負いません。

第2章 発行

(発行者)

第8条 当社で使用可能なＩＣカードは、当社が発行することを認めた者が発行します。

(使用可能なＩＣカードの名称、有する機能及び発行者名)

第9条 当社で使用可能なＩＣカードの名称、有する機能及び発行者名は別表1の定めるところによります。ただし、日本国外で発行されたＩＣカードは第22条から第26条まで並びに第34条第2項及び第3項は適用しません。

(ＩＣカードの発行申込方法等)

第10条 当社で使用可能なＩＣカードの発行申込方法及び発行方法は、当該ＩＣカードの発行者が別に定めます。

(ＩＣカードの所有権)

第11条 ＩＣカードの所有権は特に定めるものを除き、当該ＩＣカードの発行者に帰属します。

(ＩＣカードの紛失等の再発行)

第12条 ＩＣカードの盗難または紛失等による再発行については、当該ＩＣカードの発行者の定めるところによります。

第3章 使用

(使用方法)

第13条 ＩＣカードは、旅客が停留所相互間を乗車の目的で、乗車時並びに下車時にＩＣカー

ド読取機に触れて乗車記録、並びに下車記録をしたときに、当該乗車区間に有効な片道普通乗車券として使用することができます。この場合には当社運送約款第21条第2項を適用しません。

2 旅客が乗車時にICカード読取機に触れず乗車記録がなかった場合であって、下車時に係員が旅客の乗車した停留所を知ることができないときは、当該運行系統または区間の始発の停留所から乗車したものとみなします。ただし旅客が当社運送約款第21条第2項の規定により整理券を所持し、下車時にICカードを使用する場合はこの限りではありません。

3 当社は、旅客運送等の円滑な実施を確保するため等、必要があるときは、第1項に定める方法とは異なる使用方法を定めることがあります。

(ポストペイ機能の優先)

第14条 ポストペイ機能及びプリペイド機能の両機能が有効であるICカード（以下「両機能付きICカード」という。）を当社において使用する場合は、ポストペイ機能付きICカードとして取り扱います。ただし、ポストペイ機能が制限されている場合は、プリペイド機能付きICカードとして取り扱います。

(効力)

第15条 ICカードを第13条の規定により使用する場合は、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 当該乗車区間において片道1回の乗車に限り有効とします。
- (2) 途中下車の取り扱いはいたしません。

(使用上の制限事項)

第16条 使用者が記名人であるICカード（以下「記名式ICカード」という。）においては記名人以外が使用することはできません。また、記名式でないICカード（以下「持参人式ICカード」という。）においては持参人1名が使用できます。

2 10円未満のSFは、運賃に充当することはできません。

3 1回の乗車につき、2以上のICカードを同時に使用することはできません。

4 ICカードは、他の乗車券と併用して使用することはできません。ただし、プリペイド機能により運賃を支払う場合であって、ICカード内のSFが当該区間の運賃に満たない場合は不足額を現金で支払うことができます。

5 ICカードを使用する旅客は、乗車時にICカード読取機に触れて乗車記録をしたICカード以外の乗車券等で下車することはできません。

6 偽造、変造若しくは不正に作成され、または不正に取得されたICカードは、使用できません。

7 第1種身体障がい者、および第1種知的障がい者用特別割引ICカードを使用する記名人を伴わず、介護者用特別割引ICカードを単独で使用することはできません。

(乗降の制限)

第17条 次の各号の一に該当する場合には、ICカードを使用して乗降することはできません。

- (1) 当社とICカードによる共通利用が可能な社局において、入場駅における自動改札機による改札を受けたICカードを、出場時に使用しなかったために出場記録がないICカードを当該状態のまま当社でしようとするとき。
- (2) ICカードの破損、ICカード読取機の故障等やむを得ない事情によりICカードの読み取りができないとき。

第4章 ポストペイ機能付きICカード

(片道1回乗車に適用される運賃の確定時期)

第18条 ポストペイ機能付きICカードを第13条の方法で使用する場合、ポストペイにおける片道1回乗車の利用日時及び適用される運賃の確定時期は、旅客の運送が完了し旅客が下車するときとします。

(運賃計算期間)

第19条 前条に定める運賃の計算期間は、月初めから月末までの1か月間とし、毎月末日に締切るものとします。ただし、運賃計算期間内の使用であっても、通信障害等やむを得ない事情により翌月以降の運賃計算期間に繰り越す場合があります。

2 運賃計算における1日とは、当日の午前3時から翌日の午前3時までとします。

(利用額割引)

第20条 当社のバスを第13条に定める方法で利用した際のポストペイ機能による支払い運賃（以下「ポストペイ普通運賃」という。）に対しては、適用条件を定めた所定の割引（以下「利用額割引」という。）を適用します。ただし、運送約款第24条の各号に定める割引が適用される場合は、この限りではありません。

2 当社のバスを第13条に定める方法によらず利用した際のポストペイ機能による支払い額（以下「ポストペイ減額運賃」という。）には、利用額割引を適用しません。

3 旅客は、当該ポストペイ機能付きICカードの発行者が当社に利用額割引適用後のポストペイ普通運賃、並びにポストペイ減額運賃を立替払いすることを予め異議なく承諾するものとします。当該運賃はICカードの発行者が定める方法で決済されます。

(利用額割引の計算)

第21条 利用額割引の計算は、運賃計算期間内における、同一のICカードにおけるポストペイ普通運賃の総額に対し、別表2に定める適用区分毎にそれぞれの通減率を乗じ、その金額（銭未満切り捨て。）を合算（円未満切り捨て。）するものとします。

2 前項に定める利用額割引の計算は、当社が別に定める特別の適用条件を付した適用区分、または通減率を適用することがあります。

(登録型割引)

第22条 当社は、前2条に定める利用額割引とは別の割引方法（以下「登録型割引」とい。）を定めることがあります。なおこの割引は、旅客によるICカードの登録手続きが必要なほか、次の各号に掲げる適用条件を付すことがあります。なお、当社が定める登録型割引は別表3のとおりです。

(1) 適用対象旅客（登録資格）

(2) 適用する地区、エリアまたは停留所相互間（以下「適用区間」という。）

(3) 適用区間の割引計算方法

(4) 適用区間外の割引計算方法

2 ポストペイ減額運賃には登録型割引を適用しません。

3 旅客は、当該ポストペイ機能付きICカードの発行者が当社に登録型割引適用後のポストペイ普通運賃、並びにポストペイ減額運賃を立替払いすることを予め異議なく承諾するものとします。当該運賃はICカードの発行者が定める方法で決済されます。

(登録型割引の計算)

第23条 旅客からの前条に定める登録型割引の登録申し込みがあり、かつ当該登録が適用対象月末日終了時点で有効である場合に限り、適用対象月の登録したＩＣカードのポストペイ普通運賃について、利用額割引に代えて登録型割引を適用し、次の各号の割引計算を行います。

- (1) 利用月の個々の片道1回乗車のポストペイ普通運賃を、適用条件に定める適用区間内であるか否かによって適用区間ポストペイ普通運賃と適用区間外ポストペイ普通運賃に区分します。
- (2) 適用区間ポストペイ普通運賃は適用区間の割引計算方法により計算します。
- (3) 適用区間外ポストペイ普通運賃は適用区間外の割引計算方法により計算します。
- (4) 第2号と第3号で計算した額を合算した額をポストペイ登録型割引運賃とします。

(登録型割引の適用区間の区分方法)

第24条 前条第1号に定める適用区間ポストペイ普通運賃と適用区間外ポストペイ普通運賃に区分する方法は次の各号のとおりです。

- (1) 乗車停留所、下車停留所の両方が適用区間内である片道1回乗車の運賃は適用区間ポストペイ普通運賃として区分します。
- (2) 乗車停留所、下車停留所のいずれか一方、または両方の停留所が適用区間外である片道1回乗車の運賃は適用区間外ポストペイ普通運賃として区分します。

(登録型割引の登録、変更または解除の申し込みの受付)

第25条 第22条第1号に定める条件が付されていない登録型割引の登録、変更または解除の申し込みは、当社が受付業務を委託した株式会社スルッとKANSAIが運営するインターネットサービス「PiTaPa倶楽部」で申し込むことができます。

2 登録型割引の登録、変更または解除の申し込みは、旅客が希望する適用月の前月1日から当月15日までの間に受付します。

3 旅客はＩＣカード1枚につき当社の登録型割引を1つ登録することができます。複数のＩＣカードの場合は、全て記名同一人の利用であってもＩＣカードごとに登録が必要であり、登録型割引も別々に適用します。

(登録型割引の適用期間)

第26条 登録型割引の適用期間は月単位とし、第22条第1号に定める条件が付されていないものについては、ＩＣカードの有効期限を超えない範囲で、旅客の希望により1か月から12か月後を最長として任意の月を指定することができるほか、解除するまで無期限で自動的に更新することもできます。

2 第22条第1号に定める条件に小児がある場合、登録型割引の適用期間は、最長でも12歳に達する日の属する年度末(3月)までとします。

3 第22条第1号に定める条件に学生がある場合、登録型割引の適用期間は、最長でも適用開始月の属する年度末(3月)までとします。

(ポストペイ機能の制限または停止)

第27条 当社は、次の各号の事項に該当する場合には、ポストペイ機能、または利用額割引、登録型割引のサービスを制限、または停止することがあります。

- (1) 電子計算機の故障及び電子計算機作動プログラムの異常が発生したとき
- (2) 通信回線が不良になったとき
- (3) ＩＣカード読取機の故障
- (4) 前各号のほか、ポストペイ機能、または利用額割引、登録型割引のサービスを通常どおりに提供できないと当社が判断したとき

(ＩＣカードの制限または停止)

第２８条 ＩＣカード発行者が特定のＩＣカードについて使用を停止した場合は、旅客は当該ＩＣカードにより当社のバスを利用することはできません。

２ ポストペイ機能付きＩＣカードにおいて、一定期間の利用が予め当該カードの発行者が定める限度額をこえた場合には、当該ＩＣカードのポストペイ機能で当社のバスを利用することはできません。

３ ポストペイ機能付きＩＣカードにおいて、当該カードに記載しているカード有効期限の終了月の翌月以降は、当該ＩＣカードで当社のバスを利用することはできません。

(免責)

第２９条 当社が前２条に定める制限または停止を実施した場合で、予定していた利用額割引または登録型割引を受けることができない場合が生じることについては、当社はその責を負いません。

第５章 プリペイド機能付きＩＣカード

(運賃の減額)

第３０条 プリペイド機能付きＩＣカードを第１３条に定める方法で使用する場合は、下車時に当該乗車にかかる運賃相当額を当該ＩＣカードのＳＦから減額します。

２ 特別割引用ＩＣカードは当社が適用する割引後の運賃を減額します。

(チャージ)

第３１条 旅客は、ＩＣカードが使用できる当社の車両及び当社の営業所等でプリペイド機能付きＩＣカードにチャージはできません。

(ＳＦの確認)

第３２条 旅客は、プリペイド機能付きＩＣカードのＳＦをＩＣカード読取機や当社の営業所等で確認することはできません。

(ＳＦの払戻し)

第３３条 当社はＳＦの払戻しを行いません。

(両機能付きＩＣカード)

第３４条 両機能付きＩＣカードにおいて、旅客はＩＣカード発行者に予め申し込むことにより、当社のＩＣカード読取機において当該ＩＣカードのＳＦ残額が１,０００円（小児カードは５００円）以下であった場合に２,０００円（小児カードは１,０００円）のＳＦを自動的に積増（以下「オートチャージ」という。）することができます。なお、オートチャージの支払い方法は、当該ＩＣカード発行者が定めるところによります。

２ ポストペイ機能が制限されている場合はオートチャージできません。

第６章 無効

(無効となる場合等)

第３５条 ＩＣカードは、次の各号の一に該当する場合は無効とします。また、第１号及び第２号の場合においては、当該ＩＣカードを回収します。

(１) 記名式ＩＣカードを記名人以外の旅客が使用したとき

(２) 偽造、変造及び不正に作成されたＩＣカードを使用したときまたは使用しようとしたとき

- (3) 適用対象旅客（登録資格）を限定したＩＣカードをその資格を有しない旅客が使用したとき
- (4) 乗車開始後の持参人式ＩＣカードを他人から譲り受けて使用したとき
- (5) ＩＣカードをその使用条件に基づかないで使用したとき
- (6) その他、ＩＣカードを不正乗車の手段として使用したとき

(割増運賃等)

第３６条 前条の規定によりＩＣカードを無効とした場合は、運送約款第２７条を準用し、割増運賃及び割増料金を申し受けます。

附 則

別表１（第９条関係）

当社で使用可能なＩＣカードの名称、有する機能及び発行者名

ＩＣカードの名称	有する機能	ＩＣカード発行者名
P i T a P a	ポストペイ機能	株式会社スルッとKANSAI
特別割引用ＩＣカード	プリペイド機能	
大阪市敬老優待乗車証	プリペイド機能	大阪市健康福祉局及び株式会社スルッとKANSAI
神戸市敬老優待乗車証	プリペイド機能	神戸市保健福祉局及び株式会社スルッとKANSAI
神戸市福祉乗車証	プリペイド機能	神戸市保健福祉局及び株式会社スルッとKANSAI
I C O C A	プリペイド機能	西日本旅客鉄道株式会社
K i t a c a	プリペイド機能	北海道旅客鉄道株式会社
P A S M O	プリペイド機能	株式会社パスモ
S u i c a	プリペイド機能	東日本旅客鉄道株式会社
m a n a c a	プリペイド機能	株式会社名古屋交通開発機構
		株式会社エムアイシー
T O I C A	プリペイド機能	東海旅客鉄道株式会社
はやかけん	プリペイド機能	福岡市交通局
n i m o c a	プリペイド機能	株式会社ニモカ
S U G O C A	プリペイド機能	九州旅客鉄道株式会社

別表２（第２１条関係）

適用区分及び通減率（大人・小児共通）

適用区分	通減率
０円を超えて １，０００円まで	１．０００
１，０００円を超えて ２，０００円まで	０．８００
２，０００円を超えて	０．９００

別表 3（第 2 2 条関係）

名 称	適用区間	適用条件	適用割引計算	非適用割引計算
金額式全線 プラン	近鉄バス全線 （高速バス、 リムジンバス を除く）	大人一ヵ月上限額 ※基準運賃額×60×0.7	一ヵ月利用額 上限額以上	一ヵ月利用額 上限額未満
		小人一ヶ月上限額 ※大人一ヶ月上限額/2 十の位に四捨五入	一ヵ月利用額 上限額以上	一ヵ月利用額 上限額未満